

FINEFINET[ファイン・ファイネット] 酒類・加工食品業界の業務効率化と標準化推進をめざす

FINE FINET

2026
Vol.70
January

ファイネット発行

2026
New Year's Greetings

2026年
社長年頭挨拶

代表取締役社長

浜田
晋吾

特集

2025年「ファイネットユーザー会」開催

3つの経営方針に立脚した施策の強化を通じて
酒類・加工食品業界のデジタル化を加速

[FINET INFORMATION]

酒類・加工食品業界標準化推進会議

受発注業務の運用改善と商品代金請求・支払照合の
精度向上に向けた取り組み ～2つの検討部会の活動報告～

連載1 今さら聞けないVAN・EDI

連載2 森井ユカの
スーパーマーケット漫遊記



明けましておめでとうございます。

代表取締役社長

伊野 晋吾

旧年中はファイネット事業に一方ならぬご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2025年のわが国は、大阪・関西万博の開催もあって訪日外国人観光客が増え、好調なインバウンド消費による経済効果にも大きなものがあった一方で、米国の関税問題やロシアによるウクライナ侵攻、中東紛争の長期化などによる不安定な国際情勢、さらに世界規模の気候変動や自然災害が、我々の生活に影響をもたらしました。国内における労働力不足や物流問題も引き続き大きな課題であり、様々な垣根を越えたサプライチェーン全体による連携と、業務効率化、生産性向上の必要性が一層高まっています。

このような状況の中で、ファイネットは果たすべき役割の重要性に対する認識を新たにしながら、2026年も

「円滑なサービス運営」

「顧客満足度の向上」

「標準化推進活動を通じた業界貢献」

の3つの指標を事業目標に掲げ、計画の達成に向けて全社一丸となって取り組む所存でございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

2025年「ファイネットユーザー会」開催

3つの経営方針に立脚した施策の強化を通じて 酒類・加工食品業界のデジタル化を加速



2025年10月7日、ファイネットが毎年開催する「ファイネットユーザー会」を、東京・丸の内の東京會館で開催しました。ユーザー企業106社から303名の方々が参加され、ファイネットの経営方針に沿った2025年度の取り組みについて皆様にご報告・ご紹介しました。



代表取締役社長
浜田晋吾

「開会のご挨拶」 代表取締役社長 浜田晋吾

「ファイネットユーザー会」の冒頭、代表取締役社長の浜田晋吾が登壇し、ロシア・ウクライナ戦争やガザ紛争の長期化、米政権の関税措置、首相の退陣表明、少子高齢化に伴う就労人口の減少など国内外の情勢を鑑みながら、今後の企業運営、業界発展に向けた決意を語り、参集した会員各位にお礼を述べました。

ファイネットが酒類・加工食品業界におけるインフラとして提供するEDIサービスは、着実に成長を遂げております。現在2,399社のユーザー様にご利用いただいております。サービス上でやり取りされるデータ件数は年間33億件を突破するに至っています。こうした成長は、ひとえにユーザー様各位がサービスの

利用の幅を積極的に広げていただいていることに起因しております。皆様には改めて感謝を申し上げます。次第です。

業界では、いわゆる「2024年問題」に加え、2025年4月の「物流総合効率化法」の改正を受け、物流の安定化と環境負荷の低減を通じた持続可能な物流の構築が強く求められています。酒類・加工食品業界においても、ASNデータの活用や検品レス、共同配送の推進など、業界内での情報共有と協力体制の強化に向けて様々な取り組みが進み始めています。そうした中で、製・配・販の垣根を越えたサプライチェーン全体の連携に基づく取り組みの推進が、切実な課題として浮上してきております。ファイネットではそうした領域でもユーザー様のニーズに様々な角度から応えていけるよう、既存サービスの強化、新たなサービスの拡充に日々取り組んでおります。



代表取締役専務
久我章良

皆様には、今後も引き続き、さらなる厚いご支援を賜れますよう、切にお願い申し上げます。

「2025年度 ご報告」
代表取締役専務 久我章良

続いて登壇した代表取締役専務 久我章良からは、ファイネットの経営方針である「円滑なサービス運営」「顧客満足度向上」「業界貢献」の各領域で、具体的にどのような取り組みを行っているか、その現状についての報告に加え、今後に向けてのビジョンをご報告しました。

1986年に、当時冷凍食品事業を営んでいた8社の出資によってファイネットはスタートしました。その後、酒類メーカー、加工食品メーカー、卸の方々にも出資いただき、近く設立40年を迎えようとしています。その成り立ちからして、当社は常に酒類・加工食品業界に貢献することを使命に、「円滑なサービス運営」「顧客満足度向上」「業界貢献」を経営方針として掲げてきました。

まず「円滑なサービス運営」について、何よりも優先されるべきはシステムの安定的な稼働です。共有インフラとして皆様の大切な業務プロセスである日々のデータ交換を支え続けるべく、利便性



の向上や、障害、災害、サイバー攻撃などのリスクに備えたシステム投資を積極的に行い、基盤環境の拡充を図っています。

システム障害に備えた設備や回線の冗長化、監視体制の強化はもちろん、巨大地震などの大規模災害に備えた強靱なデータセンターの採用、緊急避難システムや非常用電源の設置にも努めております。侵入防止システムやウイルス対策などセキュリティ対策によるサイバー攻撃への防御力強化など、局面に応じた施策を堅実に展開している状況です。

併せて、不測の事態が生じた際のサービス強化も行っています。例えば「臨時データ送受信サービス」です。これはHost接続でご利用のユーザー様が、シ

ステム障害やサイバー攻撃の発生により、EDIデータの送受信ができなくなった場合の救済策としてデータを送受信いただける機能です。同様に、ユーザー様のシステムにおける障害やデータロスなどが発生した場合に備え、ファイネットのVANサービスで受信した最大7日分のデータを改めて取得できる「データ再セットサービス」もご用意しています。また、2026年6月からは、両サービスの申込機能を手続きサイトに実装予定です。

2025年7月30日には、各種サービスの申し込みや通信テスト、データの送受信照会状況の確認などを行うための手続きサイトをリニューアルいたしま

EDIサービスご利用状況

接続数=メーカーと卸の企業単位での接続関係の数(データ種問わず)



ファイル配信サービスご利用状況



帳票通数

約**116万**通/年



利用企業数(送信側)

計**44**社



発行ID数(受信側)

約**1万3,000**ID

した。ユーザー様が目的のメニューにたどり着きやすくするため、デザイン的大幅な見直しを実施しました。

続いて2つ目の「顧客満足度向上」に向けた取り組みをご紹介します。当社サービスの加入企業数は2,399社(メーカー1,647社、卸752社)で前年比56社の増加となっています。また、接続数は、1万5,231接続ということで、こちらは前年と比べて739接続増えています。データ件数も年間約33億件で、前年比約2,000万件の増加を見えています。

ご注目いただきたいのが、直近1年間で接続相手先を拡大されたユーザー様が、メーカーで431社、卸で249社増えている点です。その主な背景と考えられるのが、労働人口の減少、生産性向上の取り組みを目指したIT・データ活用の推進、ペーパーレス化が進んだことです。

ファイネットでは、取引先とのEDI拡大に関わるご支援も行っています。具体的には、ユーザー様ごとのEDIサービスの利用にまつわる接続状況を、相手先と受発注、出荷案内、販売実績などのデー

タ種別でマトリックス化してご提供しています。データ交換実施中、他社とデータ交換を実施中(自社は未実施)、データ交換未実施といったステータスを、「●」や「○」、空欄で把握が可能です。接続状況を一覧化することで、新たな接続先の追加や既存接続先との間でやり取りするデータ種の拡張にお役立ていただけます。

EDIサービスの円滑な運営のほか、2023年3月からは「ファイル配信サービス」もご提供しております。これは、紙ベースで送付している帳票や送受信のプロセスを電子化するもので、市場におけるそのポテンシャルは非常に大きいと捉えています。直近では年間約116万通の帳票がサービス上でやり取りされています。利用企業数は44社(送信側)、受信側企業に発行したID数は約1万3,000を数え、順調に利用が拡大しています。

サービスの大きな特徴として挙げられるのが、月額固定料が一切かからず、送信した帳票通数に応じたコストを負担いただくという課金体系です。データ送信は、Webからのアップロードに

個人の力を引き出して糾合チーム力の最大化につなげる

今回のファイネットユーザー会では、元サッカー日本代表で解説者としても知られる松木安太郎氏に「個性が組織を活かす方法」と題してご講演いただきました。松木氏は特にプロリーグの監督を歴任する中で、個性ある選手の力をいかにうまく引き出して、チーム力の最大化につなげていくかというテーマに向き合い、常に知見を磨き上げてきました。講演では、そのエッセンスが松木氏ならではのユーモラスな語り口で伝えられ、参加者に有用なヒントを提供するものとなりました。

松木 安太郎 氏

元サッカー日本代表 / サッカー解説者

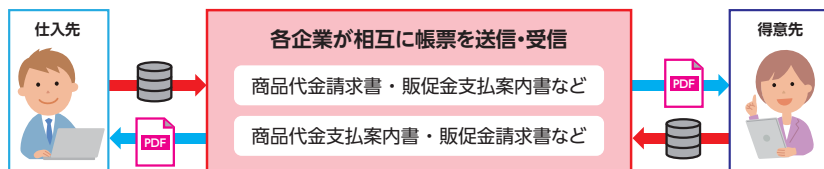
1957年東京生まれ。小学4年生で読売クラブ(現・東京ヴェルディ)に入団。高校時代に16歳でトップチーム(当時日本リーグ2部)に昇格。1983年の日本リーグ初優勝をはじめ数々のタイトルを獲得し、主将も務めた。また、日本代表としてメキシコW杯予選やアジア競技大会、ソウル五輪予選などに出場。1990年の現役引退後は、読売ユース監督、トップチームヘッドコーチを経て、1993年に日本のプロサッカーリーグであるJリーグの立ち上げに際して、ヴェルディ川崎(現・東京ヴェルディ)の監督に就任。1993年と翌1994年の第2ステージで優勝し、チャンピオンシップを制して2年連続優勝。その後、1998年にはセレッソ大阪監督、2001年には東京ヴェルディ監督を歴任。現在はテレビ番組の解説者としても活躍中。



共通サービス提供を通じた業界への貢献

共通サービス利用による業界全体の効率化を目指します

ファイネット ファイル配信サービス



- 従来の「変換型・標準帳票」に加え、ユーザー様が作成したPDFファイルによる「スルー型」も電子帳簿保存法に対応しました
- より多くのユーザー様にご利用いただくことで、送信側・受信側双方のメリットが拡大します

加えてHost接続にも対応しており、EDIと同様の運用が可能であるほか、酒類・加工食品業界の商慣習にフィットする標準帳票を実装していることも同サービスならではのポイントです。帳票類の電子化の際は、ぜひ導入をご検討いただければ幸いです。

そして経営方針の3つ目、「業界貢献」は、酒類・加工食品業界標準化推進会議の取り組みが代表的な活動として挙げられます。これはファイネットが事務局となり、メーカー22社、卸8社の計30社が共に参加して議論するユニークな会議体です。メーカーと卸が連携し、商取引に関する各種情報交換業務の標準化にまつわる検討を重ねることで、業界全体の発展に寄与していくことを目的に

活動しております。

もう1つ業界貢献活動として注力しているのが、DPC (Data Platform Construction) 協議会への参画です。加工食品のサプライチェーンに関わる統合データプラットフォームの構築に向けた基本方針の策定を目的に取り組んでいます。現在、日本加工食品卸協会様、流通経済研究所様、食品物流未来推進会議 (SBM) の代表メーカー様、GS1 Japan様、プラネット様、その他、関係各位の皆様と共に協議を重ねており、主なターゲットは、CO₂排出量の可視化、各種物流系情報のデータ化、事業所マスタ構築方法の検討です。

ファイネットでは今後も引き続き、経営方針として掲げる「円滑なサービス運

営」「顧客満足度向上」「業界貢献」をテーマに、さらなる施策の強化に取り組んでいきたいと考えています。ユーザーの皆様には、引き続きご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

ユーザー企業が共に語り合う懇親の場を提供

第1部のユーザー会終了後、第2部としてファイネットとユーザー企業、そしてユーザー企業同士が親しく交わり、互いに情報共有を図る場として懇親会を開催しました。

乾杯の音頭をお取りいただいたのは株式会社ジャパン・インフォレックス 代表取締役社長の片岡博彰氏。メーカーと卸等の取引先の間で商品マスタを一元管理し、提供しているジャパン・インフォレックスとして、「ファイネットとの業界標準策定の取り組みを通して、皆様の安心・安全な経営に寄与したい」と、乾杯に当たり語りました。

懇親会の中締めには常務取締役企画部長の伊東宏泰が登壇。2026年4月から第40期を迎えるファイネットが、今後、50期さらにその先の将来にわたって、安定したシステムを基盤に新たなサービスの創出を引き続き目指していく旨を、ユーザーの皆様を前に誓い、今回のユーザー会を締めくくりました。



ユーザー会の第2部として開催された懇親会の様子。乾杯の音頭は株式会社ジャパン・インフォレックス 代表取締役社長の片岡博彰氏(左)にお取りいただき、中締めでは常務取締役企画部長の伊東宏泰(右)が将来にわたる安定したシステムと新たなサービスの提供を誓いました。

FINET INFORMATION

ファイネットインフォメーション



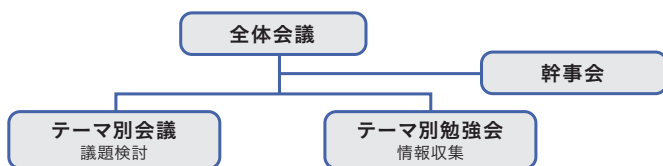
標準化推進活動を通じた業界貢献

ファイネットは3つの事業目標「円滑なサービス運営」「顧客満足度向上」「業界貢献」を掲げ、酒類・加工食品業界における存在価値の向上と、サービスの安定的な継続提供に取り組んでいます。そのうち「業界貢献」の取り組みとして、2003年秋に設立した「酒類・加工食品業界標準化推進会議」（略称：標準化推進会議）は、メーカーと卸間の商取引等

に関する各種情報交換業務の標準化を推進することで業界全体の発展に寄与することを目的としております。

標準化推進会議の構成はメーカー22社、卸8社のメンバー企業が参画する全体会議の下、本会議の運営、取り組みの方向性を検討する幹事会、必要に応じて専門的な内容を取り扱うテーマ別会議とテーマ別勉強会があります。

●酒類・加工食品業界標準化推進会議の会議構成



- ・メーカー22社／卸8社が参画
- ・標準化全般の検討（他業界、業界団体の情報共有）
- ・検討テーマの選定及び方向付け、テーマ別会議の設置判断
- ・テーマ別会議からの検討内容の確認・追認など

メンバー企業は原則として、酒類・加工食品業界のメーカー及び卸であり、業界の先頭集団として積極的に標準化を推進する役割を担っています。

受発注業務の運用改善と商品代金請求・支払照合の精度向上に向けた取り組み ～2つの検討部会の活動報告～

2024年6月に開催された全体会議では、当時の幹事会メンバーから活動方針案として「メーカーと卸間の情報連携における非効率な業務を洗い出し、全体最適の視点で議論することにより、具体的な解決策を導き出すこと」が起案され、全会一致で承認されました。

この活動方針に基づき、幹事会・事務局ではメンバー企業に対して5つの業務プロセス（商談、注文、納品、請求・支払、販促金）ごとの課題についてアンケート調査を実施し、非効率業務に関する様々な意見が寄せられました。

アンケート調査の結果を踏まえ、幹事会・事務局にて課題の優先順位を整理し、2024年9月に開催された全体会議において、「注文」及び「請求・支払」における非効率な業務の解決策を検討することに合意しました。

これを受け、2024年12月に「受発注業務運用改善検討部会」及び「商品代金請求・支払照合精度向上検討部会」の2つのテーマ別会議を新設。メンバー企業はいずれかの会議に参画することとしました（両方の会議への参画も可能）。

●2024年12月に設置された2つのテーマ別会議

名称	受発注業務運用改善検討部会	商品代金請求・支払照合精度向上検討部会
目的	受発注の紙運用ゼロを目指したルール策定 データセットのルール策定	請求・支払金額の不一致ゼロを目指したルール策定 データセットのルール策定
参画社数	メーカー16社、卸4社	メーカー13社、卸5社
検討課題	FAX発注の発生要因と運用実態の整理 ReFAX廃止の可能性模索 備考／コメント欄の標準的な利用方法 持ち戻り防止を目的とした欠品分の再発注 中小規模企業との紙運用廃止可能性模索	請求書の電子化／請求書・支払案内書の送り方 請求書とデータの不一致要因整理 支払案内書／支払案内データの必要性整理 請求の個別運用洗い出し／標準的な運用ルールの策定 違算照合における今後のあるべき姿
検討期間	2024年12月～2025年9月／月に1回会議開催	

受発注業務運用改善検討部会の取り組み 受発注のFAX運用廃止を目指したルール策定を検討

ReFAX廃止の可能性模索

本検討部会では、FAX発注の発生要因を整理すると共に、FAX発注書を受領した旨を通知する目的で返信するReFAX運用の廃止可能性について検討を進めてきました。その結果、倉入・直送いずれのケースにおいても、発注書通りに手配が可能であればReFAX運用の廃止は十分に現実的であるとの結論に至りました。ただし、ReFAXを廃止することで業務に支障が出る場合は継続することも可能と整理しました。

そして、本検討部会ではReFAX廃止に向けた試験運用の開始を決定しました。

持ち戻りの課題に対し再発注を推奨

持ち戻りの課題は、新型コロナウイルス禍の巣ごもり需要により顕在化しました。急激な発注数量の増加により欠品率が上昇し、メーカーから卸への欠品案内、納期変更が大量に発信されたことにより、卸の倉庫側において入荷予定変更が追いつかず、業務に影響が生じていました。入荷予定の変更がされないまま、メーカーから商品が届いたため、持ち戻りが発生してしまい、納品に至らないケースが散見されていました。

こうした課題を踏まえ、本検討部会では、有事の際も含め欠

まずは一部の取引先を対象に、ReFAXを送付せずに発注通りの手配を行い、運用可能かどうかを確認します。試験運用期間中は、発注ミスや納品遅延などのリスクを最小限に抑えるため、関係部署との連携を強化し、状況に応じて柔軟に対応する予定です。

本取り組みは、FAX運用業務の削減による業務効率化と、ペーパーレス化の推進を目的としており、今後の試験運用結果を踏まえ、ReFAX廃止の本格化、横展開を進めていく予定です。

品発生時には再発注を行う運用を推奨する方針を確認しました。再発注を行うことで入荷予定が明確になり、業務の安定性と効率性の向上が期待されます。

特に長期的な欠品が続く場合には、再発注の実施が重要ですが、一方で、再発注のタイミングや運用方法については、関係者間で事前に認識を共有し、合意形成を図る必要があります。そのため、運用を定着させるためには、実務レベルでの調整とルール整備が必要となります。

FAX運用廃止とEDI発注の可能性

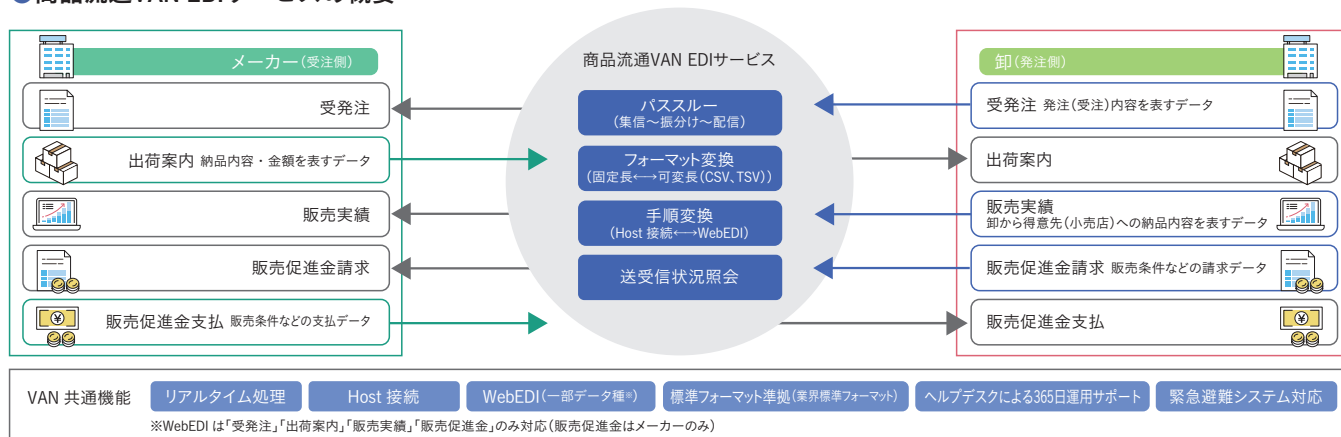
受発注業務において、FAXなど紙運用から業務効率化、環境負荷低減の観点からペーパーレス化を進め、EDIによる情報のやり取りが求められています。

一方、その必要性を理解していても、中小規模企業の場合、データ化に関わる人材不足などの要因により対応が難しいという声も聞かれます。こうした状況を踏まえ、FAX発注を行う中小規模企業に対し、今後、EDI発注に切り替えることによる業務効率化、人手不足対応などのメリットを理解してもらえるよう、

標準化推進会議の枠を超えて、業界に携わる企業同士が手を取り合い、新たな座組の立ち上げに向けた検討を進めていく予定です。

また、EDI発注のアプローチとして、ファイネットが提供している「商品流通VAN EDIサービス」があります。本サービスを利用することで卸（発注側）はFAX/ReFAX発注業務の負荷軽減も可能であり、相手企業の目線に沿った対応がより一層重要になってくるものと認識しています。

●商品流通VAN EDIサービスの概要



商品代金請求・支払照合精度向上検討部会の取り組み 請求・支払金額の不一致ゼロを目指したルール策定を検討

出荷案内データの活用

本検討部会では、出荷案内データの位置付けについて整理しました。「出荷案内データ=請求書の明細データ」として成立するのかどうか、という意見が挙がったためです。そのため、業界のフォーマット(日本加工食品卸協会の標準システム)に基づくガイドラインを確認し、出荷案内データの利用目的、データ利用サイクル、請求明細書の廃止を前提とした検討項目などを基に意見交換を実施しました。結論として、本検討部会では、

出荷案内データを請求書の明細データとして、卸の買掛照合時における補助的なデータとして継続的に活用する方針を確認しました。また、現時点において卸側で出荷案内データの項目不足などにより業務上の支障が生じているケースは確認されず、実務上の活用に問題がないことも明らかとなりました。一方で、納品日など一部項目の追加、訂正をすることで照合精度の向上につながることも明らかとなりました。

請求書など帳票類の位置付けを整理

請求書や支払案内書など各種帳票類の取り扱いについても整理しました。業務効率化、電子帳簿保存法の観点からも帳票類の送付について、紙の運用からデータでの運用が求められています。

本検討部会では、請求書については鑑部分をPDF形式で電子送付し、明細書はシステムへの取り込みが可能なデータ形式で提供する運用が望ましい旨を確認しました。

支払案内書については、アンマッチ分のみデータで送付し、PDF形式での送付は必要に応じて対応する運用が望ましい旨

を確認しました。

また、ファイネットの「ファイル配信サービス」で使用されている商品代金請求書の書式について、検討部会のメンバーより取引先企業における受容状況が共有され、いずれの企業においても問題なく受け入れられていることが確認されました。

これを踏まえ、当該書式を業界の標準書式として推進する方針について、検討部会内で合意が得られました。今後、業務効率化とデータ整合性の向上を目指して各種帳票類の運用を継続的に確認しながら、標準化の定着を図っていきます。

違算照合のあるべき姿は業務の変容

商品代金請求・支払照合における課題の1つが違算照合です。検討部会では、経理担当者が違算の発生に対していかに合理的に対処していくか、将来のあるべき姿について整理しました。現在、第一段階として、概ね紙と人手で行われている帳票、伝達、確認業務についてデータ化を進めており、第二段階である「データ化の徹底」を目指している状況です。一方で、データ化の徹底が図られたとしても、データ照合は自社で行い、経理担当者が違算箇所を目視で確認するのであれば業務は従来のままです。

そこで、データ化を徹底するだけでなく、最終目標は業務のデジタル化を進めることが将来のあるべき姿と整理しました。例えば、外部サービスを利用して違算のデータ照合を自動化することで、経理担当者は照合結果の確認だけで済み、目視確認などの手作業から解放されます。

その結果、より付加価値の高い業務へのシフトが可能となります。将来的な経理業務の在り方、違算照合業務の変容のあるべき姿と位置付け、デジタル化の取り組みを目指していく必要があります。

● 違算照合業務のあるべき姿

[現状]

[これから]

	過去 (Lv.0)	データ化 (Lv.1)	データ化の徹底 (Lv.2)	デジタル化 (Lv.3)
帳票	請求書は紙 支払通知書も紙	概ね紙 一部データ化	データ化	データ
伝達	郵送が当たり前	概ね郵送 一部データ化(外部サービス利用)	データ化(外部サービス利用)	データ(外部サービス利用)
確認	目視、手作業(職人)	一部データを取り込み照合 とはいえ目視	データ照合(自社) 違算箇所のみ目検	違算からすべて外部でデータ照合。結果 確認(手離れ)
業務	従来通り	従来通り	概ね従来通り	ゼロから再設計 (経理業務の在り方が変容)

2つの検討部会は2025年9月で一旦活動終了となりましたが、当初、業務プロセスの課題として挙げられていた商談や販促金なども検討事項として残っており、これらの課題は、今後、標準化推進会議において取り扱いを整理する予定であります。今後も、ファイネットは標準化推進会議、テーマ別会議の事務局として業界の標準化を推進していきます。

「酒類・加工食品業界標準化推進会議」
に関するお問い合わせ先

事務局(ファイネット 企画部) 【E-mail】planning@finet.co.jp

「酒類・加工食品業界標準化推進会議」に関する詳細はこちら➡ <https://www.finet.co.jp/hyojyunka/>

VAN・EDI

VANサービスで用いるデータフォーマット

酒類・加工食品業界で利用されるファイネットの「商品流通VAN EDIサービス」のデータフォーマットについて説明します。



EDIを利用するユーザーにとって、効率的な運用やシステム間のスムーズな連携を実現する上で、データフォーマットは重要な役割を果たしています。ファイネットの「商品流通VAN EDIサービス」では、(一社)日本加工食品卸協会が制定した「日食協標準EDIフォーマット」に準拠した以下の3種類のデータフォーマットを用意しています。

固定長フォーマット

「固定長フォーマット」では、1レコード当たり128バイトの固定サイズで構成されるデータフォーマットです。ファイルの先頭には「ファイルヘッダーレコード」、末尾には「エンドレコード」が配置され、その間に、データ種別に応じた各種レコードが並びます。

このフォーマットでは、各レコードがレコード区分によって整理されており、項目の位置と長さがあらかじめ決まっているため、データ処理の高速化や安定性の向上が期待できます。また、汎用機との親和性が高く、COBOL等による処理にも適しているというメリットがあります。

一方で、レコードの種類ごとに整理された階層構造を持つため、初めて利用する方にとっては構造の理解がやや難しく感じられる場合があります。

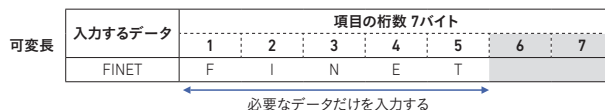
さらに、各レコード内の項目は決まった長さ(固定長)で構成されており、数字や文字を入れる際には、足りない桁数を「スペース」や「ゼロ」で埋める必要があるなど、入力ルールに注意が必要です。

可変長フォーマット

「可変長フォーマット」は、レコードや項目の長さが固定されておらず、レコードの区切りには改行コード、項目の区切りにはカンマ(CSV)やタブ(TSV)が使用されます。日食協標準EDIフォーマットで定められた項目を、この方法で順に並べて表現します。

可変長フォーマットは、固定長フォーマットのように足りない桁数を埋める必要はありません。また、業界標準の改定や法改正などによるフォーマット変更にも柔軟に対応しやすいメリットがあります。

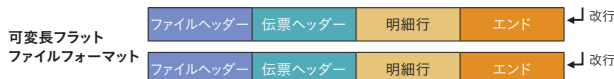
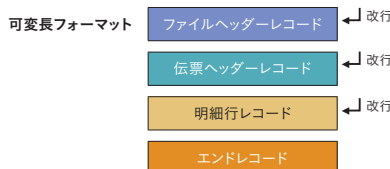
ただし、このフォーマットもレコードの種類ごとに整理された階層構造を持つため、初めて利用する方にとっては構造の理解がやや難しく感じられる場合があります。



可変長フラットファイルフォーマット

「可変長フラットファイルフォーマット」は、先述の可変長フォーマットにおける複数のレコードを1レコードにまとめ、カンマやタブなどの区切り文字を用いて表現します。

さらに、データ構造がフラットであるため、階層構造を持つフォーマットと比べて扱いやすく、システム連携やデータ処理がシンプルになるメリットがあります。ただし、レコードごとに共通情報を繰り返し入力する必要があり、ファイルサイズが増加する場合があります。



EDIが登場した当初は、各社ごとに異なるフォーマットを使っていたため、個別にフォーマットを変換する必要がありました。現在はVANによってフォーマットが変換されるため、自社に適したフォーマットを選択できるようになりました。

今回の解説者：株式会社ファイネット
システム統括部 部長代理
石井 悠介

FINET ANNOUNCEMENT

ファイネットアナウンスメント

FINE FINETはコーポレートサイトからもご覧いただけます

コーポレートサイトにて「FINE FINET(ファイン・ファイネット)」の最新号からバックナンバーまでPDF版を掲載しています。業界の最新情報や事例紹介、弊社の取り組みなど様々な情報をお届けしています。

広報誌「FINE FINET」ページ



URL <https://www.finet.co.jp/finefinet/>



これまでにご紹介した活用事例は、サービス・ご利用立場ごとに分類し、Webサイト用にHTML化して掲載しています。こちらもぜひご覧ください。

事例紹介ページ



URL <https://www.finet.co.jp/case/>



ご担当者情報を最新の状態に保つためにご協力をお願いします

FINE FINETは各サービスの利用窓口担当者様宛てにも送付しています。ご担当者の変更に伴い送付先も変更しますので、ご利用窓口情報の変更やご担当者変更につきましては、「手続きサイト」にて登録情報の更新をお願いします。サービスに関する重要なお知らせをお届けするため、ご担当者情報を最新の状態に保つご協力をお願いします。

FINE FINET 送付先等の変更について

お届けしております「FINE FINET」の宛先や部数の変更、送付停止は「FINE FINET送付先変更(受付)」フォームよりお申し込みください。

お申し込み完了後、受付完了メールを申請者情報にご登録いただいたアドレス宛てに送信いたします。

なお、お申し込み内容に確認事項がある場合はヘルプデスクより別途ご連絡申し上げます。

「FINE FINET送付先変更(受付)」フォーム



URL <https://member.finet.co.jp/fts/ffcr/>



「FINE FINET送付先変更(受付)」フォームへはコーポレートサイト内の「FINE FINET」ページ及び「手続きサイト」ログインページからアクセスいただけます。

「手続きサイト」ログインページ



URL <https://member.finet.co.jp/fts/>



※手続きサイトログイン画面右側「ヘルプデスク」のご案内欄にリンクボタン「FINEFINET送付先情報変更はこちら」がございます

お問い合わせ先

ファイネット
ヘルプデスク

0120-091-094 (年中無休7:30~23:00)

森井ユカの



スーパーマーケット 漫遊記

スーパーマーケットで実感する 郷土の食材に込められた願い

秋も深まりきった、ある年の11月下旬、鹿児島旅行の折に山形屋ショッピングプラザ(皇徳寺店)を訪れた。なんとその母体である百貨店は1751年創業という、私がうかがった中では最も長い歴史を背負うスーパーだ。

驚くほど多種多様なさつま揚げ、黒糖を使った菓子類など、普段関東に暮らしていると、これだけ離れた地域の食生活は珍しいものばかりで興味津々。棚を見ながらその地の食文化や歴史に思いを馳せるのは、贅沢なひとときだ。

ふと、顔を上げると、初めて見るものが目に飛び込んだ。エビの暖簾?がいくつもつるされていたのだ。ちょうどその場に

居合わせた店員さんに尋ねると、それは炭火で焼いたエビで、お正月にはこのエビで出汁を取ったお雑煮やおせちを作るのが定番とのこと。「焼きエビのないお正月は考えられません」ともおっしゃっていた。鹿児島のお雑煮で検索してみると、確かにこのエビがのった写真がたくさん出てくるため、その華やかな彩りに心が躍った。

たまたまその数年後に、鹿児島出身の方にお雑煮(さつまえび雑煮)を作ってもらう機会があり、心の中で歓喜した。まずは時間をかけてエビを戻す。エビのほかにも多くの具材がのり、餅が埋もれている。鶏肉、大根、にんじん、青菜、かまぼ

こなど、それはそれは賑やかで贅沢な一品だった。醤油仕立てでいただいたが、同じ県内でも、各ご家庭で具や味付けは変わる。

エビは腰が曲がるまで長生きをするよという長寿と繁栄の象徴。それを暖簾のようにつなげてつるす姿は、冬到来を告げる風物詩であり、美しい縁起物であることと共に、風を通すと保存も利くため、いいことづくめだ。

その後も各地の特色あるお雑煮を調べているが、それぞれの具材に、その土地ならではの願いが込められていることを改めて実感した。スーパーマーケットは歴史と文化を覗く窓でもある。



山形屋ショッピングプラザ 皇徳寺店

住所 鹿児島県鹿児島市皇徳寺台2-3-1
電話 099-275-0700
営業時間 9:30~22:00
定休日 不定休

文 = 森井ユカさん

立体造形家、雑貨コレクター。著書に『おいしいご当地スーパーマーケット』『地元スーパーのおいしいもの、旅をしながら見つけてきました。47都道府県!』(どちらもダイヤモンド社刊)など多数。全日空『翼の王国』連載中の「ニッポン47妖怪さんぽ」が2025年のグッドデザイン賞を受賞。



株式会社ファインネット FINE FINET (ファイン・ファイネット) Vol.70 2026 January 2026年1月1日発行

[発行] (株)ファインネット
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-9-1 日本橋三丁目スクエア6階
<https://www.finet.co.jp>

[編集・発行責任者] 久我 章良

